

第 1 回石川県産業成長戦略検討委員会 議事録（質疑）

【林委員長】

新たな県の産業振興指針を策定するにあたって検討する主な論点ですが、資料の目次にありますように、最初に、検討における基本的な視座があります。二番目には、本県の特徴と内部環境の変化。三番目が外的な環境変化、グローバル化の問題とかですね。最後に検討における主な論点ですが、これは二番目と三番目をとらえてまとめたもののご理解いただければと思います。

これから委員の皆様にご意見をいただきますが、資料が非常に多いので、これはこれとして。一番目で申し上げた、検討における基本的な視座というものを置きながら、基本的な論点、こういうことが言えるなということを取りまとめたもの、取りまとめたというよりは、こういう方向が検討されるという資料でございます。それをベースに色々なご意見をいただきたいと思います。

基本的な視座からでも結構ですし、論点がこれでいいのかといったご指摘でも結構です。

【県鉄工機電協会 澁谷委員】

澁谷でございます。5 年後 10 年後に当社はいかにあるべきかを考えながら、資料説明を聞いておりました。業界の足元の状況としては、50 年来続く鉄工機電協会の DI 調査では、去年（平成 24 年）の売上高は、大きなマイナスだったものが、今年はマイナス幅が小さくなり、この 4 月から 6 月は、プラスに変わるのではないかと考えております。

そのような中で、新たな取り組みとして、例えば津田駒工業さんでは、ボーイング 787 の炭素繊維の加工機を作っており、787 が飛ぶと、「当社の機械で作っているんだ」ということで、嬉しく感じるということを菱沼社長はおっしゃっていました。

また、私事ですが、澁谷工業の取り組みとしては、「シブヤの世界のトップを走る技術のダントツ製品の一例（配布資料参照）」ということで、電子線による滅菌方式の無菌充填システムがあります。また、カップ麺の高速充填システムは、既にインドネシア等にも販売しております。ロボット細胞培養システムは、再生医療用として引き合いがきており、実際に納入もしているほか、私自身が再生医療システム本部長を 4 月から務めているところです。更に、選果・選別システムも、瞬時に検査するということで、韓国や台湾にも輸出しております。

このように、当社では、リーマンショック以降も每期 1%強の売上増につながっており、やはり、世界一のダントツ製品を作るということが、企業が伸びていくということの基本ではないかと考えております。

【林委員長】

ありがとうございます。澁谷委員の方から、今県で取り組んでいる次世代産業のお話や、自社の新たな取り組み等のご説明がありました。これに関連して、次世代、あるいはそれ

それぞれの企業の前向きな取り組み等について、ご意見ございましたらお願いいたします。

【石川県情報システム工業会 饗庭委員】

エネルギーの観点と当県の強み、弱みと織り交ぜてお話をさせていただきます。スマートフォンのお話が出ておりましたが、結論から言うと、これは当県の強みではないかと思っております。というのは、パソコンからスマートフォンに替わるという事実は、実はデータが一箇所に溜まるということであるという認識があるからです。

パソコンを使っていると、パソコンの中にデータが溜まりますが、スマートフォンを使うと、どこかに自分のデータが大量に溜まるようになります。ヤフー、アマゾンやグーグル等が世界中に持っている巨大で膨大なデータセンターをイメージしてもらえればと思います。そうした点で、まさしく、分散から集中ということが起きると。

この点とエネルギーの関係ですが、パソコンに分散していたエネルギーが、どこか大量のデータを保有する場所で集中的に必要なになるということでもあります。その結果、先ほど課長が説明されたように、地域別にデータの保存場所を集中しようとする、経済の論理から、間違いなく、電力コストが安いところにデータセンターが集中することになります。

先ほどの課長の説明では、スマートフォンの需要は、2015 年まで間違いなく伸びるということでしたが、逆にいうと、地域別に大量にデータを保存する、あるいはいつでもどこでも 24 時間 365 日、「書く、読む」といったような保管場所が必要になるわけです。

次に、保管場所ということであれば、大切なデータを保管するわけですから、安心、安全でなければいけないし、そのために必要な人材の問題もあります。当県は、人口当たりの大学の数が非常に多く、雇用を支援する社会インフラも非常に豊かであります。すなわち、大切なデータを保管するための環境設備が整っているということです。

また、いざという時には駆け付けたいというのがデータセンターであり、関東の例でいうと、群馬あたり、都心から電車でいうと 2 時間圏内にデータセンターが立地しております。新幹線が開通すれば、東京から金沢まで約 2 時間 20 分ということで、いざという時の距離感でも遜色がなく、本県は良い立地といえます。企業誘致と ITC をうまく融合して、また高度な学術機関との連携を促す政策立案を期待するものです。

もう一つ、海外の話として、資料の中で、物流マップの説明がございました。ICT の環境で言えば、実はハブは台湾になります。当地は、デイリーに台湾への飛行機が飛んでいるという状況を考えると、台湾との交流をどのように構築するかということが、ひいては、当地のよさをいかに引き出すかということになります。世界が成長していく中で、台湾がハブであるという認識を、視座あるいは論点として持つことが重要であると思います。

【北陸先端科学技術大学院大学 片山委員】

饗庭委員の発言に全く賛成です。基本的にデータセンターというのは、大きな電力を必要とするので、電気料金が安いということは、そのような企業にとって、大変大きなモチベーションとなると思います。もう一つ、この地域が、震災や地震に対して安全な場所

あるということが、企業を招く上で非常に重要だと思います。

本学も、サイバーセキュリティのための研究を総務省と共同研究で行っており、現在、世界最大規模の実験を動かしていますが、今度、総務省が多額のお金をかけて周辺に大きなセンターを作るということでもあります。これについても、電力料金の安さも大きな要因になったと聞いておりますので、是非、巨大なデータセンターを本県に招くということが続けるべきではないかと思います。

また、本県には、大学等が多くあり、データアナリストの育成なども割とやり易いのではないかと思いますので、是非、そのような政策をとった方がよいと思います。

【県食品協会 佃委員】

先ほど、素晴らしい資料の説明をしていただきましたが、この中で、食品産業についていえば、新幹線開業に非常に期待しており、食文化やもてなしの心を売り込んでいこうということで、商品開発や文化の向上に努めております。特に、健康や栄養という観点から、機能性食品の開発について、皆さん関心を持って進めているところです。

もう一つは、国内外（特に海外）ともにマーケット拡大が重要であります。我々は、東南アジアなどへの展開を進めていますが、海外展開は、流通の部分で非常に難しい。国内では問屋が販売してくれるが、海外は違うわけです。しかし、このような、新しい取り組みを行っていかねばならないというのが現状であります。

また、食品産業は、従業員も非常に多く、菓子屋だけで県内に 400～500 軒はあります。また、零細企業が多く、労働集約型です。ですが、なかなか学生が食品業界に就職してくれない。本県は、東京、京都に次ぐ学都ということでしたが、本当に素晴らしい学生は首都圏に行って、残りが石川に残るという感じになっている。食品産業に定着させるという意味での学都戦略が石川県は足りないのではないかと思います。例えば、4 年の学生生活の間、都心に住んで、石川の食文化などを体験してもらえばよいと思うし、あるいは、企業訪問などで、企業との繋がりを作ることなどで定着を図ることも考えられます。

いずれにせよ、食品産業は未来があるし、農業との繋がりとして、五郎島金時の蔓やカブの葉っぱには葉緑素が多いということで、そうした特徴の活用も必要だと思います。大学との連携などにより、食品産業の技術革新にぜひご協力いただきたい。

【県立大学 熊谷委員】

今、日本の一流企業は、大学院の修士でないと就職できない状況にあります。県内の食品企業も率先して修士修了の人材をとってもらいたい。今、本学では、修士コースの学生集めに苦戦していることもあり、専門的な食品の機能性などを勉強した学生を積極的に採用してもらいたい。そうすれば、修士コースに行く学生も増えることになります。

もう一つ、提案ですが、本学では平成 21 年度から文科省の大型プロジェクトの採択を受けて、石川の発酵食品の基礎的な微生物を調べて、有用な乳酸菌をたくさん見つけてきました。乳酸菌のライブラリーを構築することで、新規の食品開発にもつながって、既に商

品化された例もあり、そうした点で、大学での研究成果の実用化への道がある程度、開けてきたのかなと思います。

そうした中で感じたことなのですが、研究資金として、県のものは大変ありがたいのですが、大きな開発のためには、国の研究費を取ってくるということが必要であり、そのため、県、ISICO（石川県産業創出支援機構）、工業試験場、他の大学との連携体制を作ることが非常に大事になります。

それから、国の研究資金の情報をいち早く捕まえなければならない。公募が出てからではなく、計画段階から情報を入手して、それに対応する体制を作ることが必要です。

大学の個々に専門分野や会社のニーズも違うので、それぞれの分野で専門のコーディネート組織を充実させていくということが大事だと感じている。大学や企業をリタイアされた人材を活用できれば、費用も少なくてすむのではないかな。

【クスリのアオキ 青木委員】

毎回、言っていることですが、「商」は、土農工商の一番下に位置付けられているが、商業の大切さをもう一度見直していただきたいと思います。我々は薬局ですが、そこで食品を置いている目的は、やはり高齢化社会への対応にあります。高齢者は、300m 以上は、移動できないのです。その地域のニーズが何であるかをつかみ、そのニーズに合わせて仕事をしているという意味では、我々小売業は、非常に大きな情報産業であるといえます。

今は、我々は、群馬まで出店しています。石川県から富山県、長野県、新潟県、岐阜県にまで出店し、200 店舗をオープンさせてきました。地域の中で、薬局として、高齢化社会の中で何ができるかということで、商業をもう一度、見直していくべきだと考えております。というのは、確かに一次産業、二次産業、三次産業とございますが、たとえば、アメリカのウォルマートは年商 40 兆円もある、その下にいろいろとメーカーがくっついているのが今のアメリカの社会なわけです。我々の強みは、昔、テレビが 37 インチで 30 万、40 万していたころと比べ、商業の大型化が進んだことで、非常にものを安く提供できる時代になったということにあります。我々も商業というものを、行政の指導を受けながら、企業としてどう育てていくかということが、今からは大事なことだと思います。

商業自体が情報を持っていますので、その情報を社会にどう還元していくのか。わが社の店舗全体では、一日 13 万人レジを通りますので、一人当たりだいたい 6 品目の商品を購入されるとすると、100 万個の商品のデータが毎日蓄積されていくわけです。したがって、商店街に補助金を出すということだけではなくて、商業を一つの企業としてどう育てていくかということ、行政の指導を受けながら、考えていきたい。

当社はフランチャイズではなく、200 店舗全てが直営店です。先日の新聞を見て嬉しかったのが、石川県では北國銀行に次いで当社が入りたい企業に入っており、北陸 3 県の中でも 7 番目ということで、学生のニーズも変わっている。商業だからダメということではなく、商業の分野にも若い人が目を向けているという事実を見て欲しい。

【県繊維協会 伊藤委員】

繊維協会を代表して発言させていただきます。

戦略の策定ということで、その検討、作業についての提案であります。このような長期戦略の設定は、産業界の活性化に繋がる政策と承知しております。そこで、県は、検討会を主導し、戦略を設定するが、各業界の戦略はどうなっているのかを考慮しないといけなのではないか。私としては、各業界の戦略がまず策定されていて、それを受けて、県が行政の立場でいろいろ加工する、注文をつけるという構成で戦略を立てるべきではないかと考えております。このような会議が誰のためになされているかという目的を考えた場合に、業界の戦略が組み込まれないということであれば、中身的には、いささか問題があるのではないかと考えております。

別の言い方をすると、100%官が作る戦略とはせずに、業界の意見を組み込んだ産業戦略が必要ではないかと感じております。したがって、順序としては、各業界が戦略設定をまず行って、それを受けて行政が色々と練り込むという形がよいのではないかと思います。いずれにしても、産業界の実情をしっかりと取り込んで戦略を策定していただきたい。なお、繊維協会では、5年タームで戦略を設定しており、平成26年から新たな戦略設定をしているという構えでおります。具体的には、秋口までには設定を行い、その後、県へ投げかけていきたいと考えているので、県の戦略への取り込みを宜しくお願いいたします。

【林委員長】

おっしゃるとおりで、それぞれの業界での戦略というものが、今状況が大きく変動する中で、これから練られていく必要があるかと思えます。

【県繊維協会 伊藤委員】

もう一つ、私が前回の戦略策定時に感じたことですが、戦略だけではなく、その次に戦略の実行計画も設定していかないと業界につながっていかないのではないかと。戦略を作るだけでは中途半端になるので、そのあたりよろしくをお願いしたい。

【県伝統産業振興協議会 蚊谷委員】

先ほど資料にもありましたように、石川県は文化県として1位であります。ただ、生活の変化により伝統工芸産業は不況にあり、需要が落ち込んでいる状況をいかに立て直すかという状況です。その際には、いかに需要を掘り起こしていくかが大事であり、そうでないと後継者も出てこない。その中で石川県のアンテナショップに期待しているところであり、海外のアンテナショップも検討してはいかないと考えております。

また、海外の話をする、我が社はマレーシアとは25年前からつながりがあり、伝統工芸も海外で活用できるものがあります。問題は海外では民族や宗教が全然違うので、相手のことを知らないと問題が起きます。行政としても相手の国のことを知るための支援や、

海外展開のための戦略を立てる必要があると思います。

【林委員長】

伝統工芸についても、需要を伸ばそうとしたときには海外展開が視野に入るわけですが、海外での人材育成、それと同時に人材育成のためにも異文化理解ということになります。先端大でも海外からの留学の受け入れが三割ですか、そのくらいあると。金沢大学も海外からの留学生受け入れに力を入れておられますね。そうした点について、あるいは海外展開や人材育成がこれからの産業の革新に必要ななってきますが、その辺りいかがですか。

【金沢大学 中村委員】

日本の人口は減っているが世界人口は増えており、数十年後には90億人規模になる。これはもっとも大事なことです。従って、日本ではなく、世界を相手にしていけないといけない。ただ、世界といっても世界中ではなく、日本人の性格を考えれば、親の死に目に会わなければいけないから、遠くてもインドネシア程度ではないか。中国、韓国、アジア、ロシア等までを中心に据えて物事を考える必要があるわけです。また、韓国のサムスンが成功したように、需要を待っているのではなく、その場に行って需要をつかんでくるようなことを、行政も若手職員を1～2年派遣するなどして行ってはどうか。そうすれば伝統産業などの石川県の得意技を、どのように生かせるかも掴めるのではないかと思います。

先日、ベトナムに行ってきましたが、50年前の日本の農業を思い出しました。現地に行くと、現在ベトナムでどのような農業機械等のニーズがあるのかをつかむために常駐することなどを行うべきではないか。何年も常駐することが難しければ、小松からベトナムのハノイまで便を作るようなことを行えばよいのではないかと。

そうしたグローバルな観点は、第2次産業のみならず、全ての産業に重要であります。中でも最も大事なものは、第1次～第3次産業の連携であり、各々の産業の考え方の違いを融合することで、新しい2.5次産業のような産業が起こってくると考えております。

産学連携においても、石川県独自の新しい仕組みを作ることが必要ではないか。例えば大学と企業の人材が出向という形で行き来をして、出向先が人件費を負担する。特に学生ではなく大学の教員が最先端の現場で学ぶことにより、最先端のことが実感できる。そういった産学連携がグローバル人材を育成する起爆剤となると考えております。そうした全ての産業を横断的に考えていただけるような、石川県としての仕掛けを期待しております。

【県鉄工機電協会 澁谷委員】

今の中村委員のご発言で、1～3次産業、お互いが意見交換する委員会を設けたらよいかもしれないと思いました。私の経験で、中国の大きな化粧品企業が来県した際に、金箔入りの化粧品を差し上げたら大変喜ばれて帰られたのですが、その商品に英語・中国語の説明がなかったので、説明するのに大変苦労しました。そのような事例を異なる産業間で情報交換できれば、文化や食品などフランクな関係になると思った次第です。

【県食品協会 佃委員】

TPP などの流れもあり、グローバル化が大事になってきているが、地元の文化を理解することも大事ではないか。グローバル化が進む中で、何が良いもので何が悪いものなのかが皆分からなくなっている。現在の石川県のスローガンもちょっと弱い気がするので、いいものが分かる感性や知性を育てるスローガンを掲げていくべきではないか。加賀友禅にしても本物とプリントの区別がつかない、和菓子でも添加物が多く含まれているものと職人が手作りしたものの区別がつかないなど深刻な状態で、先日山中の祭りに行った際も中国産の山中塗りを多く見かけており、悪貨が良貨を駆逐している状態になっております。そういった状態を啓蒙して、良いものが分かる県民性を育てていただきたい。

【林委員長】

中村委員の方からグローバル化のお話ございましたが、それはもちろんローカルあつてのお話でございます。そうした中で、石川県の立ち位置の問題もありますが、これからの産学については、シーズとニーズを拾うということはもちろん、地域の中でどうあるかということが大事になると思います。そういった意味で、今日、大学の先生方いらっしゃいますが、地域の文化ということになりますと、深山さん、いかがでしょうか。

【県商工会議所連合会 深山会頭】

深山でございます。私は、昭和38年から50年間銀行で勤めてまいりました。石川県の産業構造を体験的に振り返ってみますと、全国の中で1%産業とよく言われますが、内容的には相当変わってきたことは事実であります。昔は繊維産業や旅館業などのサービス産業でほとんどのウェイトを占めておりましたが、失われた20年といわれる中で産業構造が良い意味で大幅に変わってきました。

特に、澁谷さんのいらっしゃる鉄工機電協会の業界はこの20年間で大きく伸びてきた一方、繊維産業は下請け中心で、独自の製品を持つ産業構造にならず、政治的な色合いのあるものに依存してきたために、自らの力が弱くなっていったのではないかと。逆に鉄工機電はそうした依存をなくして独自の努力や開発力で規模を拡大してきたと。また、ITは新しい次世代産業であります。そうした中に歴史的な文化が存在し、伝統工芸もあるので、うまく全体の中でコラボレーションして産業戦略に盛り込んでほしいと思います。

もう一つは、鉄道をはじめ陸海空のアクセスも発達してきております。私も金沢港がこれほどに発達するとは思っていませんでした。アジアのマーケットも拡大してきており、交通インフラを活用した産業をできる時代になってきているのではないかと。

先ほど繊維協会の伊藤さんからも話がありましたが、業界が新しいビジョンを作りながら、一方で県の側も業界団体の戦略と突き合わせながら、本来的な石川県の進み方を考えていただきたい。委員長には、ぜひそうした意識を持って議論を進めていただきたい。

【県商工会連合会 田上委員】

海浜道路が無料化されたが、能登の人に話を聞くと車の数は増えたが、街中が空洞化して静かになってしまったとの声があり、交流人口を増やす知恵を出していないと企業をはじめ地域が元気にならない。今回の機会を通じて色々なアイデアを戦略に取り込んでいただければありがたいと考えている。伝統工芸などはどこにも負けないし、本県の産業は今後も拡大できると思っております。

私も、金沢港があれほど拡大されるとは思っていませんでした。資料にも載っていますが、石川県は日本海側では中心的な地域になっており、更にその役割を拡大できると思っております。上海までの便が多く出ており、国内の範囲に入っているほど近くになっています。経済には国境がなくグローバル化も叫ばれているため、日本海をハブ港として拡大させていく必要があるのではないかと。日本海側の物流を金沢に集めて大型便を定期便として運行し、チャーター便は月に2、3回出ているが、今後石川県の産業の柱として育てていければと思います。基本的視座でも生産人口の減少について触れられており、海外に出ていくことになるので、日本や海外でやることを明確に考えていく必要があるのではないかと。小松空港についても日本海でのハブ空港としての役割を考えていく必要がある。

【金沢工業大学 泉屋部長】

1つは、人材育成について、石川県独自の形のインターンシップを戦略に組み込んでいただきたい。企業と大学が WIN-WIN の関係になる、おんぶにだっこではない形で取り組んでいただきたい。もう1つは、論点に特許について触れられているが、発明だけでは産業は生まれず、発明と市場のニーズがマッチングをして初めてイノベーションが起きるので、そのようなイノベーションを学べる機会を戦略に入れていただきたい。それに長けた機関が外部にあると思うので、知恵を借りてイノベーションを起こせる人材を育てることができればよいと感じています。

【金沢医科大学 中川委員代理】

医療系の単科大学がどこまでできるかわからないが、委員の皆様方の壮大な展望を伺って、産業界に貢献できるかを考えていかなければならないと思っております。

臨床医の勘や思い付きが将来的に産業につながると思うのですが、引き出せていないのが現状であり、うまくいった事例もあるが、そういったものを拾い出す工夫をしていきたい。研究者など大学側からうまく産業につなげることも必要だが、企業からの積極的な支援も必要。繊維関係でいうと、金沢工業大学ともうまくいった事例が1～2あり、産業界や県から応援をいただきたいと思っており、また我々も頑張っていきたい。

【石川工業高等専門学校 西沢委員代理】

石川高専は地元の人材を受け入れて地元還元するという、人材育成の大きなミッショ

ンを持っております。我々が直面している問題としては、入学時の問題として、中学を卒業した学生を受け入れるわけですが、技術系を志望する学生が少ないことがあります。石川県は教育熱心な県であり、小中学校の全国統一テストにおいて学力は全国トップレベルであり、非常に優秀な子どもたちがおります。そういった人材に地元に残っていただくために、小さいころから工学離れを防ぐとともに地元産業を知っていただき、人材を発掘する必要があります。長期的な観点でいうとそれがまず1点。

もう1点は、入学した学生も地元の産業を知らないので、どうやって学生と企業を結び付けるか。そもそも地元の産業を知らないと、地元のどこそこに就職したいという気持ちも起こらないので、インターンシップももちろんですが、企業が何らかの形で学校に訪問して学生と接する機会を作っていただくのがよいと考えております。長期的な観点ですが、そういったことをお願いしたい。

【北國銀行 村上委員代理】

2点お話ししたい。活性化ファンドについて、当初から県とお互いに深く連携して実施した反省とこれからの課題としてまず1点。活性化ファンドは中小企業の事業化に貢献しており、何百件の応募の中から採択されるが、3～4年間経ってきて、その後の資金や販路開拓などアフターフォローをしっかりと行っていく必要があるのではないか。

2点目は、企業誘致について。県には大変ご尽力いただいておりますが、進出された企業の話は何うと震災や津波などの災害に対するリスク管理面や、人材が優秀なことが挙げられた。こういった有利な条件を持っている当地に積極的に企業誘致を行っていただきたい。新幹線も開通すれば首都圏とは2時間程度で行けるようになるので、そういったインフラも含めて企業誘致に積極的に取り組むことが、本地域の産業を高度化する重要な手段になると考えているので、よろしくお願いしたい。

【中小企業団体中央会 明石委員代理】

中央会には県下500の企業団体が加盟しており、全ての企業と何らかの形で関係している。県と連携しながら、県の窓口や企業ドック診断などを協力して実施している。また、国の助成金の窓口になっており、あらゆる協力も行っている。中央会としても新商品開発のお手伝いなどを行っている。

ニッチトップに関連して、渋谷さんの事例をご紹介いただいたので、私どもの会社もニッチトップの1つとして紹介させていただきたい。中小企業にとっていろいろ難しい部分があるが、規模が大きい油圧機器業界のうち、高圧高速用アキシアルピストンポンプの1つのパーツについて、世界トップシェアを誇っている。中小企業でもこのようなことが可能だが、中小企業の場合は国内で製造して海外に売場合は、最初に成約するまでに大きな費用がかかってくる。その段階までいけば流れで進んでいき、成約するまでの間に時間も費用もかかる。中小企業のためにそういった費用の支援などを検討していただきたい。

【林委員長】

ありがとうございます。本日の議題はすべて終了いたしました。

今後の進め方ではありますが、本日の議論では、機械・繊維・食品・IT 等々の基幹業種があつて、その一方で基本的な視座で挙げたように、一次産業すなわち地域の資源や、観光など三次産業も視野に入れながらということで、様々なご意見をいただいたかと思います。

また、そうした産業の展開を進めていく上で、人材の育成や知財の問題、あるいはまた国際展開は企業そのものの問題ではありますが、同時に大学が抱える問題でもありますので、グローバル人材の育成、あるいは企業とどう連携しながらローカルな特性も失うことなく国際展開を進めていくか、といった問題も出てくるかと思っています。

そういった観点で、機械・繊維・食品・IT の基幹4業種ごとに、また、業種を横断する課題である人材と国際展開について部会をつくっていききたいと思います。よろしいでしょうか。ご異議がないようなので、そのようにさせていただきたいと思います。

それでは、最後に、事務局から何かございますか。

【石川県商工労働部 宮本部長】

本日は、長時間にわたり、活発なご議論をいただき、ありがとうございます。

私ども事務局といたしましては、今日皆様から頂いたご意見を踏まえ、今後設置されます部会で議論をしていただき、それと同時に、県内の多くの企業・団体からそれぞれの実情やニーズを幅広くお聞きしていきたいと思っております。

そうした点を踏まえながら、これから約一年をかけ、本県の成長戦略となる、新たな産業振興指針の策定を進めてまいりたいと考えております。引き続きまた、ご協力をよろしくお願いしたいと思います。

次の委員会の開催についてですが、事務局と委員長とで相談をさせていただいたうえで、日程の調整をさせていただきたいと考えております。以上でございます。本日は本当にありがとうございました。